

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第85期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	61,025,777	73,356,000	75,222,468	73,543,951	82,855,829
経常利益 (千円)	2,594,393	3,512,585	2,496,132	2,271,318	4,016,265
当期純利益 (千円)	1,353,111	2,063,391	1,964,292	1,351,203	1,925,741
包括利益 (千円)	-	1,781,074	1,799,502	3,439,996	4,682,771
純資産額 (千円)	33,538,313	34,404,614	35,264,342	37,814,668	40,957,333
総資産額 (千円)	56,723,132	59,192,896	62,015,796	68,998,419	77,208,458
1株当たり純資産額 (円)	487.85	506.24	530.85	565.31	599.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.73	33.30	32.32	22.38	32.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	52.6	51.7	49.0	46.5
自己資本利益率 (%)	4.6	6.7	6.2	4.1	5.5
株価収益率 (倍)	13.9	7.8	8.5	11.3	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,694,611	4,966,363	2,407,183	6,501,619	5,707,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,396,909	2,341,764	2,778,328	8,882,685	3,624,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,450	1,029,223	714,435	2,925,947	602,607
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,486,148	8,939,616	7,677,446	8,572,005	11,698,768
従業員数 (人)	1,520	1,556	1,556	1,644	1,645
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	40,392,892	46,819,243	49,165,585	45,315,241	42,758,767
経常利益 (千円)	1,516,789	1,905,838	1,324,498	1,469,236	2,940,513
当期純利益 (千円)	1,089,929	1,650,172	1,580,988	735,911	1,955,657
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	30,181,900	30,899,669	31,826,284	32,227,536	33,812,886
総資産額 (千円)	46,273,257	47,916,585	51,476,800	53,389,023	55,146,005
1株当たり純資産額 (円)	484.86	502.79	526.69	538.47	564.91
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.51	26.63	26.01	12.19	32.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	64.5	61.8	60.4	61.3
自己資本利益率 (%)	3.7	5.4	5.0	2.3	5.9
株価収益率 (倍)	17.3	9.8	10.6	20.8	17.9
配当性向 (%)	34.3	30.0	34.6	73.9	27.5
従業員数 (人)	768	766	759	725	666
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
48年4月	大阪営業所開設（57年4月 大阪支店に改組）
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設（平成19年12月 閉所）
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア（現・連結子会社 PT.リケンインドネシア）を設立
5月	欧州駐在員事務所（オランダ国）開設
10月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
11年5月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
13年8月	上海駐在員事務所開設
13年8月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
15年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
8月	欧州駐在員事務所（オランダ国）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ国）（現・連結子会社）を設立
17年10月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
17年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
18年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
8月	カネコン商事株式会社株式（現・連結子会社）を取得
19年5月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
21年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター（東京）・（埼玉）に名称変更
22年4月	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシアの社名をPT.リケンインドネシアに変更
9月	研究開発センター（東京）を新研究棟として隣接地に移転
23年6月	中華人民共和国に理元（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
7月	タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
24年10月	三井化学ファブプロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブプロ株式会社（現・連結子会社）に社名変更
25年3月	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更
7月	大韓民国にリケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社16社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

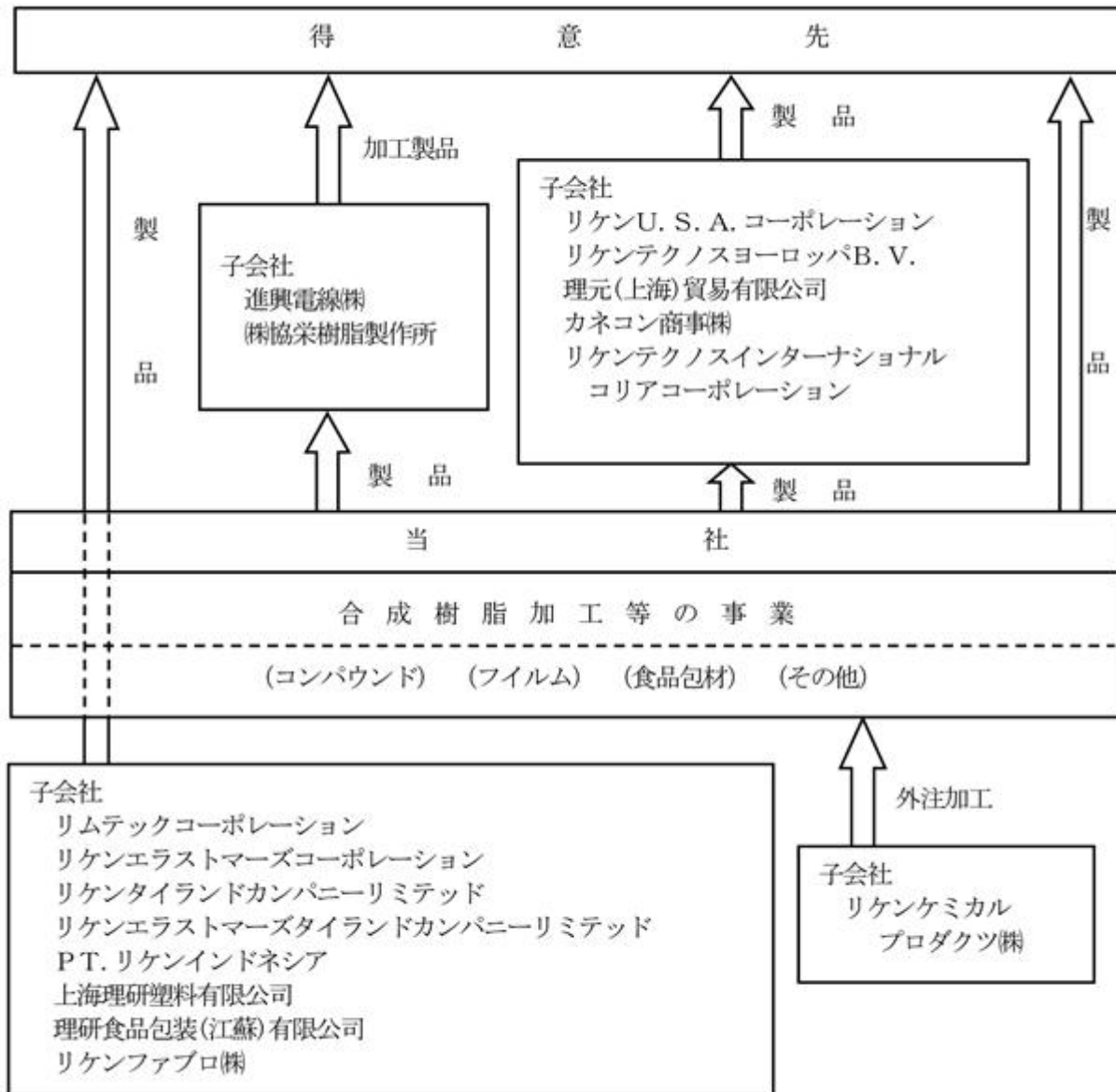
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社PT.リケンインドネシア、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。子会社カネコン商事(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社リケンケミカルプロダクツ(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。

フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.、中国子会社理元(上海)貿易有限公司、韓国子会社リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション及び子会社カネコン商事(株)に委託しております。

食品包材.....国内の拠点として、当社及びリケンファブプロ(株)が製造・販売し、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社) 進興電線株式会社	埼玉県 入間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販 売しております。 役員の兼任等...有
カネコン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...有
リケンケミカルプロダクツ 株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...有
リケンファブロ株式会社	東京都 千代田区	200,000	食品包材	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 知的財産権の使用実施契約を締結しており ます。役員の兼任等...有
リケンタイランド カンパニーリミテッド 1	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ タイランド カンパニーリミテッド	タイ国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT.リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	10,000 千USドル	コンパウンド	61.84	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 2	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス インターナショナルコリア コーポレーション 3	大韓民国 ソウル市	600,000 韓国ウォン	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ミシガン州	3,900 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション 2	米国 ニュージャージー 州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション 2	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1: 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 2: 特定子会社に該当しております。

4 3: リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーションは、平成25年7月に設立しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	986
フィルム	276
食品包材	152
報告セグメント計	1,414
その他	126
全社(共通)	105
合計	1,645

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
666	41.3	17.0	5,761,885

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	310
フィルム	260
食品包材	-
報告セグメント計	570
その他	8
全社(共通)	88
合計	666

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

#### (提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 580人(平成26年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第二次安倍内閣の掲げる日本経済の再生に向けた「新成長戦略」による大胆な景気浮揚策に対する期待から、「アベノミクス」効果として株価の上昇や、行き過ぎた円高の修正が進みました。その結果、輸出採算の向上と内需回復を背景に企業マインドは改善しており、それに伴って個人消費も緩やかな増加傾向にあります。

海外では、米国経済は雇用者数の堅調な増加がみられ、企業業績の改善が継続しており、欧州経済は緩やかな回復が継続しております。また、減速傾向にあった中国経済も幾分低めの成長で安定してきており、日本と中国との政治的緊張、ウクライナ情勢等の懸念材料はありますが、全体としては緩やかな回復傾向にあります。

産業別には、自動車業界は販売台数が伸び悩んだ時期があったものの、比較的堅調に推移いたしました。低迷が続いていた家電業界は、まだ本格的な回復には至っておりませんが、底は脱しつつあります。また、建材関連では消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映した住宅の着工件数は増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉え、また、国内建材市場の消費税率引き上げ前の駆け込み需要を確実に取り込み、売上は増加いたしました。加えて、洪水被害を受けたタイ現地法人が売上、収益ともに回復し、さらに平成24年10月よりリケンファブプロ株式会社を完全子会社化したため、増収増益となりました。なお、他の連結子会社の会計年度との統一化を図るため、リケンファブプロ株式会社の決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度にはリケンファブプロ株式会社の平成25年4月から12月までの9ヵ月間の業績を加えております。

その結果、売上高は82,855百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）12.7%増、営業利益は3,732百万円（前年同期比98.2%増）、経常利益は4,016百万円（前年同期比76.8%増）、当期純利益は1,925百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響や本格化したとみられる震災復興により、建材、電材市場の売上は堅調に推移しました。特に第4四半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕著に見られ、売上が伸長いたしました。エラストマーは自動車生産の増加の影響により堅調に推移しました。

海外では各拠点で自動車、電線市場を中心に売上が伸長しました。洪水から復旧したタイ現地法人も売上が回復し、米国2現地法人では自動車、住宅市場の需要を確実に捉え、増収増益となりました。

東南アジアの旺盛な需要への対応およびBCP対策として、インドネシア現地法人の医療用コンパウンド工場が稼働いたしました。また、アジアの自動車生産拠点として発展の続くタイ国に設立したエラストマーコンパウンド現地法人は生産販売を開始し、売上は堅調に推移しております。

収益面においては、売上高の増加と原材料高騰分の製品価格への転嫁が進み、順調に上伸いたしました。

その結果、売上高は56,726百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は4,089百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

#### [フィルム]

国内のフィルム事業は、主力事業分野の建装材市場においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により好調に推移いたしました。広告メディア関連も増加傾向にあります。また、電材市場は、車両用および一部のプリンター関連の民生需要も堅調に推移いたしました。

輸出においては、米国の景気回復の影響があったものの、欧州市場の期末に向けての回復が限定的であったため、全体的には売上は低調に推移しました。

光学市場においては、引き続き新製品開発に注力するものの、売上に寄与するまでには至らず、売上、収益とも大変厳しい状況が続きましたが、的を絞った研究開発を行い、今後期待できる準備が整いました。

その結果、売上高は13,908百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は234百万円（前年同期は263百万円の損失）となりました。

#### [食品包材]

国内の食品包材事業は、アベノミクス効果により個人消費に回復の兆しが見られました。しかし、食品・日用雑貨に対する低価格志向が更に強まる中、原材料価格の上昇に伴う製品価格の値上げが容易に進まないという大変厳しい状況が続きました。そのため、積極的に進めた総合的な製造コストの低減効果は大きいものの、収益の大幅な改善には至りませんでした。

中国事業は品質による差別化を図りつつ採算を重視した販売戦略が奏功し、堅調に推移いたしました。



なお、平成24年10月に完全子会社化いたしましたリケンファブロ株式会社の平成25年4月から12月までの9カ月の業績を加えております。

その結果、売上高は9,218百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,126百万円増加し、11,698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ794百万円減少し5,707百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益4,034百万円、減価償却費2,509百万円、保険金の受取額580百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,110百万円、たな卸資産の増加828百万円、法人税等の支払556百万円等による資金の減少であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ5,258百万円減少し、3,624百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,381百万円、定期預金の預入による支出972百万円、無形固定資産の取得による支出760百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ2,323百万円減少し、602百万円でした。その主な内容は、短期借入金の純増減額1,865百万円の増加、長期借入れによる収入485百万円等による資金の収入、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）1,257百万円、長期借入金の返済による支出377百万円等による資金の支払であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	55,771,260	127.7
フィルム(千円)	13,730,225	98.1
食品包材(千円)	5,523,262	100.5
報告セグメント計(千円)	75,024,747	118.8
その他(千円)	2,811,979	100.2
合計(千円)	77,836,727	118.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	56,892,982	117.1	3,816,508	104.6
フィルム	13,744,534	97.4	1,983,657	92.4
食品包材	9,208,063	117.4	53,148	83.7
報告セグメント計	79,845,579	113.2	5,853,313	99.9
その他	3,048,393	100.1	188,832	131.9
合計	82,893,973	112.7	6,042,145	100.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	56,726,339	17.5
フィルム(千円)	13,908,361	2.6
食品包材(千円)	9,218,418	16.8
報告セグメント計(千円)	79,853,120	13.4
その他(千円)	3,002,709	3.1
合計(千円)	82,855,829	12.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現下のわが国の経済環境は、第2次安倍政権での各種政策の効果が現れ、景気が緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、今後も更なる消費税率の引き上げが予定されていることから、個人消費の伸び悩みにより成長の鈍化が懸念されます。海外では、全体的には景気が緩やかに回復しているものの、タイ国における政情不安、中国や新興国経済の先行きに不確実性も見られるなど、予断を許さない情勢で推移するものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、業績の向上に努めてまいります。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し、ビジネスチャンスを逃さないよう体制を整えてまいります。そのために、当社グループは当連結会計年度よりスタートした3カ年中期経営計画に基づき主要課題の解決に取り組んでおります。『Dimensional Change ~グローバル、更なるスピードアップ~』を経営方針とし、従来の延長線上ではなく、次元を変えた取り組みを行うことで主要課題の解決を実現してまいります。

当連結会計年度中において、「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」に向け、重点市場と位置づける自動車分野、医療ヘルスケア分野向けに対応するため、アジアにおいて増設した新工場、新会社が順調に稼働を開始いたしました。これにより日本、アジア、米国の3極を中心としたグローバル展開を加速させます。また、「フィルム事業の抜本的な立て直し」に向け、選択と集中により新製品開発に注力できる体制を整え、安定的黒字化に向けたセカンドステージへの道筋をつけることができました。その結果、3カ年中期経営計画の初年度としては、ほぼ順調なスタートを切ることができました。

次期連結会計年度は、セカンドステージとして、特に2つの主要課題に注力いたします。

まず第1に、「最適な営業推進体制の構築」をいたします。営業体制はマーケットインの思想を強く意識し、従来の製品別組織から市場別組織に改組し、市場ニーズの的確な把握に努めてまいります。また、海外においても、シンガポール共和国に販売統括会社を設立し、更なるグローバル販売体制の強化を図ります。第2に、「徹底した人材育成」を行ってまいります。グローバルに活躍できる人材の育成に努めるとともに、グループの全社員が「熱意を持って取り組み、徹底してやり遂げる」力を自ら育めるように取り組んでまいります。

上述の課題に加え、スピードアップしたグローバル化に伴い「ものづくりの更なる強化」にも取り組んでまいります。新たに品質保証本部を立ち上げ、世界中のどこでも同じ「リケンテクノス」品質を供給できる体制を整えてまいります。

事業別には、コンパウンド事業は、品質の優位性を保持すると共に、生産性の改善に努めコスト競争力の強化を更に進めてまいります。塩ビコンパウンドにつきましては、国内において、生産体制の再構築を更に推進し、海外では、インドネシア国にて医療用分野をターゲットにした新工場を本格稼働させ、成長著しいアジア市場でのシェア拡大を図ってまいります。エラストマーコンパウンドにつきましては、重点市場である自動車分野をターゲットに、国内での増設実施、タイ国での新生産会社の本格稼働、米国工場での増設を行い、グローバル供給体制を確立することで、拡販のスピードアップを目指してまいります。

フィルム事業は、生産の合理化、効率化と製品別ポートフォリオの見直しが奏功し、改善の兆しが見えてきた中で、新規製品の早急かつ確実な立ち上げを行い、事業再構築に向けた更なる収益性向上を狙います。高機能製品分野に向けた群馬工場での新たな設備投資の実施により、事業拡大を実現いたします。

食品包材事業は、平成24年10月に実施した統合による効果を実現すべく、生産最適化を押し進め一定の効果を上げることができました。今後は、全社一丸となって営業拡販活動に邁進してまいります。同時に、中国の事業との一体化を推進することにより、コスト対応力を高め、事業拡大を図ってまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、メーカーである当社グループにとって最適な体制を構築するため様々なスタディを行い、適宜実施してまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、新営業体制のもと、技術、製造、品質、営業の各部門が一丸となって、各課題に取り組み、現状に甘んずることなく、次元を変えた取り組みを行ってまいります。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、スピードをもって対応し、3カ年中期経営計画の最終年度に向けた磐石な経営基盤を築いてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものでなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループが供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

## 4．法的事項に関して

### 1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

### 2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なりコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすことになります。

#### 4) 環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ的確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることになります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「独創的で卓越した配合加工技術を活かした高付加価値の事業体質」づくりを目指し、「科学」の力を使って新たな価値を生み出し、顧客感動を得る新規商品を創出する研究開発活動を推進しております。

また、近年の急速なグローバル化、著しい市場変化に対応すべく、市場や顧客ニーズを的確に捉えた「マーケットイン思考」による研究開発を実践してきました。

このような取り組みにより、市場環境変化を的確に捉えた新規製品や事業展開に加え、多くの顧客ニーズ製品を揃えた形での各種展示会に出展PRしたことで、顧客視点への変革を実感できた1年となりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,221百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックスを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターは次の5開発室と1グループで構成されております。

第1開発室は、新規樹脂処方基礎開発、新規意匠フィルム開発、着色技術開発

第2開発室は、電材・電装材、エンブラの開発

第3開発室は、車両部材の開発、エラストマーの生産技術開発

第5開発室は、建材・生活資材・医療用コンパウンドの開発、PVC生産技術開発

第6開発室は、建装材・生活資材用フィルム開発、異種材料の多層化技術開発

群馬クリーングループは、精密コーティングフィルムの開発

群馬クリーングループは、平成25年10月1日にクリーンルームの環境を生かした精密コーティングフィルムを集中開発するために設立しました。（平成26年4月1日より群馬クリーングループを第7開発室に名称変更し、情報電子関連フィルムの開発を更に強化する組織体制に整えました。）

当連結会計年度において、技術戦略委員会による各種技術重点テーマについて、全開発室・グループの参画による徹底した議論と徹底した納期管理を実践し、完成度の高い新規製品の開発が進んでおります。

また、各開発室間が融合した活動や顧客との協働開発も活発化し、各種協働開発プロジェクトも推進し軌道に乗りにつつあります。

当連結会計年度の成果として、  
コンパウンド関係

1. 機能性ゴム代替高耐熱・高耐油性エラストマー材料の開発
2. 接着性コンパウンドの開発
3. 自動車用充電・耐熱・柔軟ケーブル材料の開発
4. 再生可能エネルギー関連材料の開発
5. 自動車用グラスランチャネル部材の開発
6. 医療用シリンジガasket材の開発
7. 医療用ゴム栓材の開発
8. フロアコーティング材料の開発

等で開発が進み、一部上市することができました。研究開発費は、610百万円であります。

フィルム関係

1. 自動車用内外装フィルムの開発
2. 機能性フィルム（導電性、親水性、遮熱性、キズ復元性、環境対応）の開発
3. 建装材用意匠性フィルムの開発
4. 熱線カットフィルムの開発
5. 高耐熱熱可塑性FFC用フィルムの開発
6. 高硬度ハードコートフィルムの開発
7. ガラス代替フィルムの開発

等で開発が進み、一部の製品を上市することができました。研究開発費は、572百万円であります。

#### 食品包材関係

- 1．自動包装機メーカー向け純正超ストレッチラップの上市
- 2．食品加工業向けピロー包装用ラップの上市
- 3．バイオマス材料をベースにした小巻ラップの開発
- 4．機能性を向上させた化粧箱の開発（発明協会を母体とする青少年発明クラブの考案を具体化）等の活動に要した研究開発費は、38百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

#### 退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は当連結会計年度末の退職給付に係る負債、将来期間において認識される退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

### (2) 業績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、82,855百万円、前連結会計年度比9,311百万円(12.7%)の増加となりました。世界的な自動車生産の回復に伴う需要を確実に捉え、また国内建材市場の消費税率引き上げ前の駆け込み需要を確実に取り込み、加えて洪水の被害を受けたタイ国現地法人の売上が回復したことにより売上高は増加しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比6,510百万円(10.3%)増加し69,735百万円となりました。主な増加要因は、売上高の増加によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前年連結会計年度比951百万円(11.3%)増加し、9,387百万円となりました。主な増加要因は、売上高の増加によるものや食品包材事業の会社を連結したことによるのれんの償却等によるものです。その結果、営業利益は、前連結会計年度比1,849百万円(98.2%)増加し、3,732百万円となりました。



#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の減少もあって、前連結会計年度比81百万円(16.4%)減少の416百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度比22百万円(20.8%)増加の133百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比1,744百万円(76.8%)増加の4,016百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の減少及び受取保険金の増加により、前連結会計年度比75百万円(12.1%)減少の544百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度比30百万円(6.2%)増加の526百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,638百万円(68.4%)増加の4,034百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比574百万円(42.5%)増加の1,925百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,707百万円であり、前連結会計年度の6,501百万円に対し、794百万円減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは3,624百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは602百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比3,126百万円増加し、11,698百万円となりました。

#### 財務状態

当連結会計年度末における総資産は77,208百万円で、前連結会計年度末比8,210百万円(11.9%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は36,251百万円で、前連結会計年度末比5,067百万円(16.3%)増加となりました。主な要因は、借入金が増加したこと等によるものです。純資産(少数株主持分を含む)につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,142百万円(8.3%)増加し40,957百万円となりました。増加の要因は、当期純利益1,925百万円計上による利益剰余金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は46.5%と前連結会計年度に比べ、2.5ポイント下がりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で2,846百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に1,645百万円行いました。フィルムにおいては634百万円、食品包材においては280百万円、その他及び全社共通として286百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金、増資及び借入金を充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,212,588	1,072,364	881,646 (58,738.8)	-	288,520	3,455,120	235
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	958,330	1,065,424	402,601 (55,247.4)	6,917	62,532	2,495,806	218
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	831,421	186,294	1,345,000 (55,903.8)	-	200,486	2,563,202	44
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	298,845	40,606	840,908 (3,891.7)	2,767	33,839	1,216,967	47
本社等 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	33,592	170,684	555,955 (22,012.7)	64,026	53,373	877,632	110

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	94,602	45,343	1,616 (5,425.5)	-	2,186	143,748	68
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	その他	合成樹脂 加工設備	61,298	19,558	25,719 (10,383.0)	33,676	1,542	141,795	50
リケンケミカル プロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	138,557	83,571	363,017 (16,734.8)	5,680	32,319	623,145	55
リケンファブ(株)	本社等 (東京都千代田区)	食品包材	合成樹脂 加工設備	339,253	233,429	-	-	158,120	730,803	130

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュー ジャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	432,449	776,809	66,591 (87,563.0)	-	104,222	1,380,072	97
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッ キー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	541,573	445,720	84,102 (97,125.6)	-	355,412	1,426,808	20
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 パトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	569,001	1,326,029	725,856 (94,952.0)	14,138	113,662	2,748,687	202
リケンエラスト マーズタイラン ドカンパニーリ ミテッド	本社 (タイ国 アユタヤ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	544,121	603,845	150,961 (23,220.0)	8,370	13,148	1,320,447	25
PT.リケン インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	431,630	732,874	427,420 (46,612.0)	-	1,770	1,593,695	171
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	300,208	616,735	-	-	15,198	932,142	101
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	182,164	43,719	-	-	36,754	262,637	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4,400百万円であり、これにつきましては自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンテクノス(株) 群馬工場	群馬県 太田市	フィルム	合成樹脂加工 の設備	997	190	自己資金	平成25年 12月	平成26年 6月	月40屯
リケンエラスト マーズコーポレー ション	米国 ケンタッキー州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	600	339	借入金	平成25年 7月	平成26年 7月	月200屯
P T . リケン インドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	400	-	借入金	平成26年 7月	平成26年 11月	月800屯

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(注)平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注)資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	30	81	69	4	2,254	2,472	-
所有株式数 (単元)	-	25,349	391	20,812	4,637	8	14,441	65,638	475,819
所有株式数の 割合(%)	-	38.62	0.60	31.71	7.06	0.01	22.00	100.00	-

(注)1.自己株式5,847,206株は「個人その他」に5,847単元及び「単元未満株式の状況」に206株を含めており、信託E口が保有する当社株式411,000株は「金融機関」に411単元含めて記載しております。  
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。  
3.平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,847	8.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,820	5.78
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,987	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,987	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	29,683	44.90

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,847,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,791,000	59,791	-
単元未満株式	普通株式 475,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,791	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,847,000	411,000	6,258,000	9.47
計	-	5,847,000	411,000	6,258,000	9.47

- (注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式411,000株は自己株式に含めて記載しております。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

591,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55,186	23,227,350
当期間における取得自己株式	1,274	711,203

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,847,206	-	5,848,480	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式411,000株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものと認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。



### 3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当9円(うち中間配当4円)を実施いたしました。

その結果、当事業年度の配当性向は27.5%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月11日 取締役会決議	239,465	4

配当金の総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	299,278	5

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,055千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	307	331	311	275	691
最低(円)	151	179	202	195	242

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	480	470	594	691	620	592
最低(円)	399	425	427	544	519	516

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社に入社 リムテックコーポレーション取締役副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	71,000
常務取締役 (代表取締役)	営業本部長	住吉 正充	昭和31年6月9日生	昭和55年3月 平成18年9月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社コンバウンド営業部長 当社資材部長 当社購買本部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役常務営業本部長就任(現任)	(注)3	15,000
取締役	リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長	大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年1月 平成25年4月	当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼埼玉工場長兼生産革新部長 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長就任(現任)	(注)3	44,000
取締役	管理本部長兼総務部長	入江 淳二	昭和33年7月27日生	平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス室長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)3	15,000
取締役	技術本部長兼情報電子ビジネスユニットマネージャー	大谷 寛文	昭和35年1月30日生	平成18年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年1月	当社に入社 当社材料開発センター副センター長 当社研究開発センター第2開発室長 当社技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼情報電子ビジネスユニットマネージャー就任(現任)	(注)3	10,000
取締役	経営企画室長	常盤 和明	昭和35年10月8日生	昭和58年3月 平成14年4月 平成19年1月 平成23年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社に入社 リムテックコーポレーション営業部長 リケンエラストマーズコーポレーション取締役社長 当社コンバウンド事業部副事業部長兼コンバウンド営業部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長就任(現任)	(注)3	7,000
取締役	製造本部長兼ソリューションビジネスユニットマネージャー	田坂 道久	昭和34年12月21日生	平成5年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 当社材料開発研究所長 当社材料開発センター長 当社ソリューション事業部長 当社ソリューションビジネスユニットマネージャー 当社製造本部長兼ソリューションビジネスユニットマネージャー 当社取締役製造本部長兼ソリューションビジネスユニットマネージャー就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	品質保証本部長	島田 高志	昭和36年3月3日生	昭和59年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 当社総務部長代理 当社埼玉工場長 当社品質保証本部長 当社取締役品質保証本部長就任 (現任)	(注)3	17,000
取締役		根本 博	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年6月	安田火災海上保険(株)(現(株)損害 保険ジャパン)入行 (株)損害保険ジャパン執行役員金融 法人部長 損保ジャパンD.C証券(株)代表取締 役社長 損保ジャパンD.C証券(株)代表取締 役会長 当社監査役 首都高速道路(株)監査役就任(現 任) (株)カイトー取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3,000
常勤監査役		工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	34,000
常勤監査役		佐藤 良一	昭和27年9月11日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 当社コンバウンド業務総括部長代 理 当社コンバウンド業務総括部長 当社研究開発センター長 当社技術本部長兼研究開発セン ター長 当社取締役技術本部長兼研究開発 センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発 センター長兼第1開発室長 当社取締役製造本部長 当社取締役 当社監査役就任(現任)	(注)6	34,000
監査役		早川 貴之	昭和29年2月16日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成25年6月	(株)太陽銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 (株)三井住友銀行執行役員東日本第 3法人営業本部長 (株)三井住友銀行執行役員東京東法 人営業本部長 銀泉(株)専務執行役員 (株)陽栄ホールディング代表取締役 社長兼(株)陽栄代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行) 入行 (株)りそな銀行常務執行役員総合資 金部担当 (株)りそな銀行取締役兼専務執行役 員総合資金部担当兼コーポレート ガバナンス室担当 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼 執行役員人材サービス部担当兼 コーポレートガバナンス事務局担 当 りそな総合研究所(株)代表取締役社 長 トヨーカネツ(株)監査役就任(現 任) りそな総合研究所(株)顧問就任(現 任) (株)エフテック監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-

(注) 1. 取締役根本博は、社外取締役であります。  
 2. 監査役早川貴之及び中村重治は、社外監査役であります。  
 3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成26年6月20日開催の定時取締役会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

- 1．社外取締役として、社外性、独立性の確保された1名を選任しており、経営に対する高い見識と豊富な実務経験を活かして、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行っております。
- 2．常勤監査役は、当社の取締役経験者であり、グループ企業を含め事業の状況に精通し、経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し経営課題に対するプロセスについて客観的評価を行うなど経営監視の実効性を高めております。
- 3．社外監査役として、社外性、独立性の確保された2名を選任しており、豊かな識見、経験、知識等を活かして、客観的立場から取締役の職務執行の適法性を監視するとともに、経営全般について外部的な観点から助言を行っております。
- 4．監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との会議を行い、経営に関する重要課題について十分な意見交換がなされる体制となっております。
- 5．取締役会は、社外取締役による独立した第三者的立場からの監督・助言機能を加えることにより、経営の重要事項の十分な審議・決定と実効性のある業務執行の監督を行っております。

以上により、当社は、有効な経営監督機能及び監査機能を確保したガバナンス体制が整っているものと判断しております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言していますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けており、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備を行っております。

#### 1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役員に徹底させる。

さらに法務・コンプライアンス室長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

なお、法務・コンプライアンス室は全役員に対しコンプライアンス教育を実施する。

また、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる内部通報制度を設置する。

- 2)リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、製造部門・品質保証部門は四半期毎に開催される製造品質部門会議において、技術部門は四半期毎に開催される技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施されている。

#### 5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室は、グループ各社の内部統制システムの構築の協議および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

- 6．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。  
補助を行う使用人はその補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。

また、取締役および使用人は法定事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項および内部監査状況を監査役に報告する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。
- 2) 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。
- 3) 監査役は、半期毎に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

#### 八. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒヤリングを年2回実施しております。また、監査室からの半期に1回の定期報告及び随時内部監査実施状況の報告を受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。更に、半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	山崎 隆浩（継続監査年数5年）
指定有限責任社員	業務執行社員	賀谷 浩志（継続監査年数3年）

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役根本博は、損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しており、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行うことができると判断しております。また、同氏は、一般株主と利益相反に該当する事項はございませんので、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行うことができると判断しております。同氏は、当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者となったことがあります。既に同行を退職して5年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役中村重治は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行うことができると判断しております。同氏は、当社の取引先である株式会社りそな銀行の業務執行者となったことがあります。既に同行を退職して2年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	112,950	85,950	-	27,000	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	33,300	33,300	-	-	-	2
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。  
 2. 当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会で協議のうえ決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。ただし、社外監査役については定額報酬のみとしております。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### ・自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 4,157,924千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,323,506	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	269,376	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	212,036	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	177,255	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	171,000	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	139,440	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	107,666	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	101,935	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,557	96,028	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	80,300	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	79,655	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	70,080	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	68,550	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	66,176	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	65,000	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	58,939	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	52,200	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	47,166	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	41,811	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	37,466	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	35,626	取引先との関係強化のため
N K S J ホールディングス株式会社	17,750	34,861	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	29,272	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	27,250	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	23,885	取引先との関係強化のため
日本電線工業株式会社	76,995	23,021	取引先との関係強化のため
ニチモウ株式会社	110,000	21,780	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	19,851	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	39,250	19,154	取引先との関係強化のため



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,248,966	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	292,500	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	226,560	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	200,364	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	196,965	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	153,280	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	119,000	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	116,353	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	100,485	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,549	98,439	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	87,079	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	76,640	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	73,000	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	70,860	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	68,837	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	66,720	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	60,544	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	56,914	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	52,649	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	51,601	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	17,750	47,073	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	37,989	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	33,826	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	31,300	取引先との関係強化のため
日本電線工業株式会社	76,995	27,410	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	27,170	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	24,820	取引先との関係強化のため
二チモウ株式会社	110,000	20,680	取引先との関係強化のため
稲畑産業株式会社	19,000	19,988	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,340	-	41,000	-
連結子会社	-	500	-	-
計	38,340	500	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、9,142千円の監査報酬等を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、40,682千円の非監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、12,010千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務に関するアドバイザーサービスであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,156,007	12,214,381
受取手形及び売掛金	20,770,317	22,378,660
商品及び製品	5,292,284	6,314,774
仕掛品	569,039	456,076
原材料及び貯蔵品	3,517,884	4,092,395
繰延税金資産	398,528	370,742
その他	891,093	1,028,457
貸倒引当金	206,108	187,405
流動資産合計	40,389,046	46,668,083
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,170,444	17,834,032
減価償却累計額	9,873,076	10,658,700
建物及び構築物(純額)	6,297,368	7,175,331
機械装置及び運搬具	39,942,433	43,026,107
減価償却累計額	33,638,762	35,548,418
機械装置及び運搬具(純額)	6,303,671	7,477,688
土地	6,279,312	6,504,777
リース資産	466,961	478,309
減価償却累計額	257,280	339,704
リース資産(純額)	209,680	138,604
建設仮勘定	1,769,202	1,021,157
その他	4,757,652	4,959,083
減価償却累計額	4,423,473	4,503,602
その他(純額)	334,179	455,480
有形固定資産合計	21,193,415	22,773,040
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,428,896	1,160,408
リース資産	33,289	10,881
その他	887,360	1,248,621
無形固定資産合計	2,349,547	2,419,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,049,224	4,292,479
長期貸付金	23,595	18,978
前払年金費用	494,781	-
退職給付に係る資産	-	17,017
繰延税金資産	200,462	179,987
その他	308,268	841,840
貸倒引当金	9,921	2,882
投資その他の資産合計	5,066,410	5,347,421
固定資産合計	28,609,373	30,540,374
資産合計	68,998,419	77,208,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 15,733,458	16,733,099
短期借入金	3 5,035,686	3 7,201,123
1年内返済予定の長期借入金	378,846	348,229
リース債務	113,653	92,195
未払法人税等	146,809	606,748
賞与引当金	504,898	618,931
役員賞与引当金	27,000	27,000
その他	2,172,110	2,893,450
<b>流動負債合計</b>	<b>24,112,464</b>	<b>28,520,778</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,745,022	3,032,439
リース債務	143,173	64,501
繰延税金負債	1,435,902	1,410,361
退職給付引当金	2,381,089	-
退職給付に係る負債	-	2,875,938
資産除去債務	256,981	260,708
その他	109,116	86,396
<b>固定負債合計</b>	<b>7,071,286</b>	<b>7,730,346</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,183,751</b>	<b>36,251,124</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,532,977	6,537,420
利益剰余金	20,355,455	21,736,639
自己株式	1,970,712	1,974,742
<b>株主資本合計</b>	<b>33,431,739</b>	<b>34,813,336</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,269,382	1,447,423
為替換算調整勘定	867,369	200,091
退職給付に係る調整累計額	-	590,856
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>402,013</b>	<b>1,056,658</b>
少数株主持分	3,980,915	5,087,338
<b>純資産合計</b>	<b>37,814,668</b>	<b>40,957,333</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,998,419</b>	<b>77,208,458</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	73,543,951	82,855,829
売上原価	1, 3 63,224,803	1, 3 69,735,397
売上総利益	10,319,147	13,120,432
販売費及び一般管理費	2, 3 8,435,835	2, 3 9,387,664
営業利益	1,883,312	3,732,767
営業外収益		
受取利息	23,624	36,651
受取配当金	101,866	118,611
為替差益	194,321	128,550
その他	178,541	132,969
営業外収益合計	498,353	416,782
営業外費用		
支払利息	67,812	85,448
その他	42,533	47,837
営業外費用合計	110,346	133,285
経常利益	2,271,318	4,016,265
特別利益		
固定資産売却益	4 128,039	4 6,839
受取保険金	469,209	527,222
投資有価証券売却益	20,513	10,873
その他	2,387	-
特別利益合計	620,150	544,935
特別損失		
固定資産売却損	5 29,175	5 412
固定資産除却損	6 23,333	6 520,894
減損損失	428,944	-
その他	14,098	5,079
特別損失合計	495,551	526,386
税金等調整前当期純利益	2,395,917	4,034,814
法人税、住民税及び事業税	315,072	1,050,276
法人税等調整額	216,601	119,524
法人税等合計	531,673	1,169,801
少数株主損益調整前当期純利益	1,864,243	2,865,012
少数株主利益	513,040	939,271
当期純利益	1,351,203	1,925,741

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,864,243	2,865,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,789	178,041
為替換算調整勘定	1,208,962	1,639,717
その他の包括利益合計	1,575,752	1,817,759
包括利益	1 3,439,996	1 4,682,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,454,401	3,171,243
少数株主に係る包括利益	985,594	1,511,528

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,535,131	19,560,705	1,831,178	32,778,677
当期変動額					
剰余金の配当			544,037		544,037
当期純利益			1,351,203		1,351,203
自己株式の取得				176,182	176,182
自己株式の処分		2,153	7,979	36,648	26,515
その他			4,436		4,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,153	794,750	139,534	653,062
当期末残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	1,970,712	33,431,739

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	902,593	1,603,777	-	701,184	3,186,849	35,264,342
当期変動額						
剰余金の配当						544,037
当期純利益						1,351,203
自己株式の取得						176,182
自己株式の処分						26,515
その他						4,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,789	736,408	-	1,103,197	794,065	1,897,263
当期変動額合計	366,789	736,408	-	1,103,197	794,065	2,550,325
当期末残高	1,269,382	867,369	-	402,013	3,980,915	37,814,668



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	1,970,712	33,431,739
当期変動額					
剰余金の配当			538,714		538,714
当期純利益			1,925,741		1,925,741
自己株式の取得				23,227	23,227
自己株式の処分		4,442		19,197	23,640
その他			5,843		5,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,442	1,381,183	4,030	1,381,596
当期末残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	1,974,742	34,813,336

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,269,382	867,369	-	402,013	3,980,915	37,814,668
当期変動額						
剰余金の配当						538,714
当期純利益						1,925,741
自己株式の取得						23,227
自己株式の処分						23,640
その他						5,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,041	1,067,460	590,856	654,645	1,106,423	1,761,068
当期変動額合計	178,041	1,067,460	590,856	654,645	1,106,423	3,142,664
当期末残高	1,447,423	200,091	590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,395,917	4,034,814
減価償却費	2,485,897	2,509,647
減損損失	428,944	-
のれん償却額	185,241	268,488
退職給付引当金の増減額（は減少）	152,213	2,409,276
賞与引当金の増減額（は減少）	46,361	110,554
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,705	25,120
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	2,574,723
受取利息及び受取配当金	125,490	155,262
支払利息	67,812	85,448
投資有価証券売却損益（は益）	20,513	10,873
有形固定資産売却損益（は益）	98,864	6,427
固定資産除却損	23,333	520,894
受取保険金	469,209	527,222
売上債権の増減額（は増加）	1,753,281	1,110,385
たな卸資産の増減額（は増加）	167,834	828,494
仕入債務の増減額（は減少）	1,344,970	492,761
未払消費税等の増減額（は減少）	137,657	26,065
その他	126,611	114,337
小計	5,639,130	5,612,541
利息及び配当金の受取額	129,471	155,008
利息の支払額	67,036	84,387
法人税等の支払額	674,129	556,217
保険金の受取額	1,474,183	580,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,501,619	5,707,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,042	972,542
定期預金の払戻による収入	378,780	555,196
有形固定資産の取得による支出	6,027,308	2,381,476
有形固定資産の売却による収入	349,176	12,660
無形固定資産の取得による支出	234,608	760,462
投資有価証券の取得による支出	15,585	43,885
投資有価証券の売却による収入	75,436	25,129
貸付けによる支出	1,700	-
貸付金の回収による収入	27,873	4,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,467,692	-
その他	37,986	64,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,882,685	3,624,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,272,508	1,865,964
長期借入れによる収入	2,650,000	485,550
長期借入金の返済による支出	257,703	377,900
リース債務の返済による支出	132,017	109,196
少数株主からの払込みによる収入	127,530	-
自己株式の売却による収入	34,193	19,197
自己株式の取得による支出	176,182	23,227
配当金の支払額	542,440	537,824
少数株主への配当金の支払額	49,942	719,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,925,947</b>	<b>602,607</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,678	440,978
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>894,559</b>	<b>3,126,762</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,677,446	8,572,005
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 8,572,005</b>	<b>1 11,698,768</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
進興電線(株)	12月31日	1
(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1
カネコン商事(株)	12月31日	1
リケンケミカルプロダクツ(株)	12月31日	1
リケンファブ(株)	12月31日	1 2
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1
PT.リケンインドネシア	12月31日	1
上海理研塑料有限公司	12月31日	1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション	12月31日	1
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1
リムテックコーポレーション	12月31日	1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2 当連結会計年度において、リケンファブ(株)は決算日を12月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の投資その他の資産が436,779千円減少し、固定負債が154,077千円増加し、その他の包括利益累計額が590,856千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円87銭減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が63,139千円増加する予定です。

(表示方法の変更)  
 該当事項はありません。

(追加情報)  
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	32,842千円	- 千円
裏書手形譲渡高	38,866	47,155

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	804,924千円	- 千円
支払手形	5,568	-

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,180,000千円	7,930,000千円
借入実行残高	2,975,000	4,295,000
差引額	3,205,000	3,635,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は )が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	59,794千円	90,371千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払運賃	2,239,736千円	2,542,129千円
支払手数料	700,108	767,382
給料及び賞与	1,912,099	2,097,986
賞与引当金繰入額	159,148	145,468
退職給付費用	223,614	235,572
役員賞与引当金繰入額	27,000	34,468
貸倒引当金繰入額	15,658	17,145
研究開発費	758,398	863,933

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	1,099,980千円	1,221,109千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	4,826千円	1,001千円
機械装置及び運搬具	2,029	2,825
土地	121,179	2,470
その他	4	542
計	128,039	6,839

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	20,210千円	- 千円
機械装置及び運搬具	52	412
土地	8,912	-
計	29,175	412



6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,231千円	5,987千円
機械装置及び運搬具	15,408	12,406
その他	2,693	502,499
計	23,333	520,894

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	566,797千円	226,508千円
組替調整額	20,513	10,873
税効果調整前	546,283	215,635
税効果額	179,494	37,594
その他有価証券評価差額金	366,789	178,041
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,208,962	1,639,717
その他の包括利益合計	1,575,752	1,817,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	5,686	691	114	6,264
合計	5,686	691	114	6,264

(注) 1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式472千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加691千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加664千株、単元未満株式の買取による増加27千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	241,902	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式（注）	6,264	55	61	6,258
合計	6,264	55	61	6,258

（注）1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式411千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	239,465	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	299,278	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金2,055千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,156,007千円	12,214,381千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	584,001	515,613
現金及び現金同等物	8,572,005	11,698,768

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	13,348	9,226
1年超	6,999	2,258
合計	20,347	11,484

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンスリース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。が、運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,156,007	9,156,007	-
(2)受取手形及び売掛金	20,770,317		
貸倒引当金	206,108		
	20,564,208	20,684,549	120,340
(3)投資有価証券	3,707,973	3,707,973	-
(4)長期貸付金	23,595	23,595	-
資産計	33,451,785	33,572,125	120,340
(1)支払手形及び買掛金	15,733,458	15,733,458	-
(2)短期借入金	5,035,686	5,035,686	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	378,846	384,281	5,435
(4)リース債務(流動負債)	113,653	113,653	-
(5)未払法人税等	146,809	146,809	-
(6)長期借入金	2,745,022	2,738,128	6,894
(7)リース債務(固定負債)	143,173	143,173	-
負債計	24,296,652	24,295,192	1,459
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,214,381	12,214,381	-
(2)受取手形及び売掛金	22,378,660		
貸倒引当金	187,405		
	22,191,255	22,292,621	101,366
(3)投資有価証券	3,898,100	3,898,100	-
(4)長期貸付金	18,978	18,978	-
資産計	38,322,716	38,424,082	101,366
(1)支払手形及び買掛金	16,733,099	16,733,099	-
(2)短期借入金	7,201,123	7,201,123	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	348,229	349,592	1,363
(4)リース債務(流動負債)	92,195	92,195	-
(5)未払法人税等	606,748	606,748	-
(6)長期借入金	3,032,439	3,011,764	20,674
(7)リース債務(固定負債)	64,501	64,501	-
負債計	28,078,337	28,059,025	19,311
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	341,251千円	394,379千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,156,007	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,770,317	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	18,369	3,662	1,563
合計	29,926,324	18,369	3,662	1,563

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	12,209,020	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,378,660	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	15,071	2,649	1,257
合計	34,587,680	15,071	2,649	1,257

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	5,035,686	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	378,846	343,773	1,344,319	346,832	165,332	544,765
(3) リース債務	113,653	89,549	31,338	11,434	3,301	7,550
合計	5,528,186	433,322	1,375,658	358,266	168,633	552,315

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	7,201,123	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	348,229	1,343,719	335,922	177,522	15,345	1,159,930
(3) リース債務	92,195	37,060	16,829	7,790	2,820	-
合計	7,641,548	1,380,779	352,752	185,313	18,165	1,159,930

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	3,557,847	1,687,573	1,870,274
小計	3,557,847	1,687,573	1,870,274
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	150,126	190,384	40,258
小計	150,126	190,384	40,258
合計	3,707,973	1,877,957	1,830,015

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額341,251千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	3,580,322	1,534,229	2,046,092
小計	3,580,322	1,534,229	2,046,092
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	317,778	368,326	50,548
小計	317,778	368,326	50,548
合計	3,898,100	1,902,556	1,995,544

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額394,379千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,436	20,513	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	25,129	10,873	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	110,852	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,150,000	1,127,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	153,920	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,127,500	1,112,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	5,742,828
(2) 年金資産(千円)	2,661,213
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,081,614
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,208,401
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	13,095
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,886,308
(7) 前払年金費用(千円)	494,781
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,381,089

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	425,484
(2) 利息費用(千円)	72,714
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	51,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	220,702
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,619
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	664,735

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.82%

(3) 期待運用収益率

2.20%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,742,828	千円
勤務費用	310,471	
利息費用	64,948	
数理計算上の差異の発生額	114,493	
退職給付の支払額	443,745	
その他	68,801	
退職給付債務の期末残高	5,628,809	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,661,213	千円
期待運用収益	176,933	
数理計算上の差異の発生額	94,170	
事業主からの拠出額	102,626	
退職給付の支払額	265,055	
その他	-	
年金資産の期末残高	2,769,888	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,752,871	千円
年金資産	2,769,888	
	17,017	
非積立型制度の退職給付債務	2,875,938	
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,858,921	
退職給付に係る資産	17,017	
退職給付に係る負債	2,875,938	
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,858,921	

( 4 ) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	310,471	千円
利息費用	64,948	
期待運用収益	176,933	
数理計算上の差異の費用処理額	215,042	
過去勤務費用の費用処理額	2,619	
退職給付制度に係る退職給付費用	410,909	

( 5 ) 退職給付に係る調整累計額		
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
未認識過去勤務費用	10,476	千円
未認識数理計算上の差異	784,694	
合計	774,218	

( 6 ) 年金資産に関する事項		
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
債券	20.7%	
株式	33.9%	
現金及び預金	0.6%	
その他	44.8%	
合計	100.0%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 7 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項		
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.96%	
長期期待運用収益率	6.90%	

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	61,534	57,658
退職給付引当金	785,994	-
退職給付に係る負債	-	806,404
減損損失	595,360	536,330
賞与引当金	187,996	195,312
投資有価証券評価損	232,724	232,021
資産除去債務	40,071	40,796
繰越欠損金	318,498	212,832
その他有価証券評価差額金	22,041	23,833
その他	380,301	355,303
繰延税金資産小計	2,624,523	2,460,493
評価性引当額	1,811,471	1,731,823
繰延税金資産合計	813,051	728,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	527,433	567,300
前払年金費用	178,121	-
退職給付に係る資産	-	6,126
固定資産圧縮積立金	251,247	220,979
特別償却準備金	63,987	53,989
有形固定資産(資産除去債務)	20,970	20,602
海外連結子会社の留保利益	275,454	313,864
その他	332,748	405,437
繰延税金負債合計	1,649,963	1,588,301
繰延税金資産(負債)の純額	836,911	859,631

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	398,528	370,742
固定資産 - 繰延税金資産	200,462	179,987
固定負債 - 繰延税金負債	1,435,902	1,410,361

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
評価性引当額の増減	0.1	2.0
海外連結子会社に係る税率差異	12.4	10.1
その他	3.4	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	29.0

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	70,446,651	3,097,300	73,543,951	-	73,543,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,649	-	-	272,649	1,165,335	1,437,985	(1,437,985)	-
計	48,543,355	14,284,669	7,891,275	70,719,301	4,262,635	74,981,936	(1,437,985)	73,543,951
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,230,530	263,637	74,052	2,040,946	25,799	2,015,146	(131,834)	1,883,312
セグメント資産	32,516,241	9,406,789	7,324,568	49,247,599	2,713,484	51,961,083	17,037,335	68,998,419
セグメント負債	15,785,772	3,046,884	2,788,037	21,620,694	1,484,428	23,105,123	8,078,627	31,183,751
その他の項目								
減価償却費	1,128,698	654,141	193,619	1,976,460	81,147	2,057,608	428,289	2,485,897
のれんの償却額	96,660	-	88,581	185,241	-	185,241	-	185,241
特別利益	471,243	-	1,404	472,648	-	472,648	147,501	620,150
特別損失	29,366	414,167	18,966	462,500	-	462,500	33,050	495,551
(減損損失)	(19,749)	(409,195)	(-)	(428,944)	(-)	(428,944)	(-)	(428,944)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,608,285	333,488	796,022	4,737,796	33,661	4,771,457	942,284	5,713,742

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 131,834千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,075,322千円、全社資産26,112,658千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,394,781千円、全社負債9,473,408千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	79,853,120	3,002,709	82,855,829	-	82,855,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,393	80	-	249,474	377,972	627,446	(627,446)	-
計	56,975,732	13,908,442	9,218,418	80,102,594	3,380,681	83,483,275	(627,446)	82,855,829
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,089,057	234,357	79,688	3,934,389	79,732	3,854,656	(121,889)	3,732,767
セグメント資産	37,715,923	9,799,717	8,864,421	56,380,062	2,435,483	58,815,546	18,392,911	77,208,458
セグメント負債	18,529,347	3,379,466	4,505,454	26,414,268	1,293,448	27,707,717	8,543,407	36,251,124
その他の項目								
減価償却費	1,357,517	497,394	228,561	2,083,473	63,246	2,146,720	362,927	2,509,647
のれんの償却額	91,325	-	177,162	268,488	-	268,488	-	268,488
特別利益	529,196	-	-	529,196	-	529,196	15,739	544,935
特別損失	10,853	5,972	6,588	23,413	-	23,413	502,972	526,386
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,678,749	657,037	332,618	2,668,406	37,810	2,706,216	1,025,755	3,731,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 121,889千円であります。  
 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,227,082千円、全社資産27,619,994千円であり、  
 全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に  
 係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,278,294千円、全社負債9,821,702千円であり、  
 全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	3,097,300	73,543,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
45,908,451	4,816,616	8,022,791	5,569,844	2,085,059	7,141,187	73,543,951

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,955,979	3,731,253	2,057,843	1,031,532	704	1,416,101	21,193,415

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	3,002,709	82,855,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,193,068	7,808,436	10,111,789	6,874,567	2,033,839	7,834,126	82,855,829

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,105,210	4,069,134	2,808,159	1,194,869	432	1,595,233	22,773,040

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	277,338	-	1,151,558	1,428,896	-	1,428,896	-	1,428,896

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	186,013	-	974,395	1,160,408	-	1,160,408	-	1,160,408

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	565.31円	599.28円
1株当たり当期純利益金額	22.38円	32.17円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	37,814,668	40,957,333
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,980,915	5,087,338
（うち少数株主持分（千円））	(3,980,915)	(5,087,338)
普通株式に係る純資産額（千円）	33,833,753	35,869,994
普通株式の自己株式数（株）	6,264,020	6,258,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数（株）	59,849,799	59,855,613

（注）当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	1,351,203	1,925,741
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,351,203	1,925,741
普通株式の期中平均株式数（株）	60,388,912	59,860,268

（注）当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,035,686	7,201,123	1.0	-
一年以内返済予定の長期借入金	378,846	348,229	0.8	-
一年以内返済予定のリース債務	113,653	92,195	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	2,745,022	3,032,439	0.6	平成27年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	143,173	64,501	-	平成27年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,416,383	10,738,489	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,343,719	335,922	177,522	15,345
リース債務	37,060	16,829	7,790	2,820

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,804,615	41,624,427	63,599,653	82,855,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	919,626	2,473,452	3,661,296	4,034,814
四半期(当期)純利益金額 (千円)	488,544	1,235,083	1,799,449	1,925,741
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.16	20.63	30.06	32.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.16	12.47	9.43	2.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,423,972	7,525,624
受取手形	2,342,204,785	2,419,914
売掛金	213,470,083	211,603,215
商品及び製品	2,079,751	2,272,767
仕掛品	358,027	219,530
原材料及び貯蔵品	1,510,978	1,648,190
前払費用	81,198	73,941
短期貸付金	4,538	4,222
繰延税金資産	260,354	221,710
その他	2599,089	2978,278
貸倒引当金	99,885	87,626
流動資産合計	27,892,896	28,651,768
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,763,407	3,538,909
機械装置	2,637,639	2,533,183
車両運搬具	15,024	10,580
工具器具備品	218,313	275,153
土地	4,619,285	4,617,405
リース資産	136,886	73,711
建設仮勘定	1,880	366,420
有形固定資産合計	11,392,437	11,415,362
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	674,470	930,830
リース資産	33,289	10,881
のれん	249,052	166,035
その他	15,446	15,243
無形固定資産合計	972,259	1,122,990
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,928,756	4,157,924
関係会社株式	7,709,003	7,764,923
関係会社出資金	806,611	806,611
従業員長期貸付金	18,522	14,341
前払年金費用	494,781	473,003
その他	181,356	739,642
貸倒引当金	7,601	562
投資その他の資産合計	13,131,430	13,955,884
固定資産合計	25,496,127	26,494,237
資産合計	53,389,023	55,146,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,661,825	1,485,942
買掛金	2 9,615,180	2 9,197,836
設備関係支払手形	145,955	509,622
短期借入金	4 2,500,000	4 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	329,391	333,229
リース債務	89,228	69,056
未払金	286,005	528,531
未払費用	2 563,887	2 537,822
未払法人税等	32,370	469,856
賞与引当金	415,939	486,301
役員賞与引当金	27,000	27,000
その他	144,265	2 296,301
<b>流動負債合計</b>	<b>15,811,049</b>	<b>16,441,498</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,141,332	1,813,239
リース債務	91,775	21,219
繰延税金負債	888,378	886,409
退職給付引当金	2,030,949	1,997,041
債務保証損失引当金	14,302	-
資産除去債務	111,310	113,322
長期末払金	72,387	60,387
<b>固定負債合計</b>	<b>5,350,437</b>	<b>4,891,621</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,161,486</b>	<b>21,333,119</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,514,018	8,514,018
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	-	4,442
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,532,977</b>	<b>6,537,420</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	110,979	95,981
固定資産圧縮積立金	439,643	392,852
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,227,087	5,705,817
<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,885,079</b>	<b>19,302,021</b>
自己株式	1,970,712	1,974,742
<b>株主資本合計</b>	<b>30,961,363</b>	<b>32,378,718</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,266,173	1,434,167
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,266,173</b>	<b>1,434,167</b>
<b>純資産合計</b>	<b>32,227,536</b>	<b>33,812,886</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,389,023</b>	<b>55,146,005</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 45,315,241	2 42,758,767
売上原価	2 39,157,374	2 35,767,319
売上総利益	6,157,867	6,991,447
販売費及び一般管理費	1, 2 5,466,356	1, 2 5,345,404
営業利益	691,511	1,646,043
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 507,648	2 1,091,329
為替差益	152,373	147,528
その他	2 170,449	2 236,649
営業外収益合計	830,471	1,475,506
営業外費用		
支払利息	26,028	36,580
貸与資産減価償却費	9,731	125,653
その他	16,985	18,801
営業外費用合計	52,746	181,036
経常利益	1,469,236	2,940,513
特別利益		
固定資産売却益	7,544	4,866
投資有価証券売却益	20,513	10,873
その他	982	-
特別利益合計	29,040	15,739
特別損失		
固定資産売却及び除却損	209,641	511,322
減損損失	409,195	-
その他	-	3,100
特別損失合計	618,836	514,422
税引前当期純利益	879,440	2,441,830
法人税、住民税及び事業税	42,160	483,548
法人税等調整額	101,368	2,624
法人税等合計	143,528	486,173
当期純利益	735,911	1,955,657

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	2,454	6,535,432	1,107,369	-	429,775	70,886
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立					110,979			
固定資産圧縮積立金の積立						61,444		
特別償却準備金の取崩						-		
固定資産圧縮積立金の取崩						51,577		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								70,886
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,454	2,454				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,454	2,454	-	110,979	9,867	70,886
当期末残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,000,000	4,093,153	17,701,184	1,831,178	30,919,458	906,826	906,826	31,826,284
当期変動額								
剰余金の配当		544,037	544,037		544,037			544,037
特別償却準備金の積立		110,979	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		61,444	-		-			-
特別償却準備金の取崩		-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		51,577	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		70,886	-		-			-
当期純利益		735,911	735,911		735,911			735,911
自己株式の取得				176,182	176,182			176,182
自己株式の処分		7,979	7,979	36,648	26,214			26,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						359,346	359,346	359,346
当期変動額合計	-	133,933	183,894	139,534	41,905	359,346	359,346	401,251
当期末残高	12,000,000	4,227,087	17,885,079	1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	-
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						-		
固定資産圧縮積立金の積立							-	
特別償却準備金の取崩						14,997		
固定資産圧縮積立金の取崩							46,790	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								-
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,442	4,442				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4,442	4,442	-	14,997	46,790	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,000,000	4,227,087	17,885,079	1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536
当期変動額								
剰余金の配当		538,714	538,714		538,714			538,714
特別償却準備金の積立		-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-	-		-			-
特別償却準備金の取崩		14,997	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		46,790	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-	-		-			-
当期純利益		1,955,657	1,955,657		1,955,657			1,955,657
自己株式の取得				23,227	23,227			23,227
自己株式の処分		-	-	19,197	23,640			23,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						167,993	167,993	167,993
当期変動額合計	-	1,478,730	1,416,942	4,030	1,417,355	167,993	167,993	1,585,349
当期末残高	12,000,000	5,705,817	19,302,021	1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~47年

機械装置 8年

工具器具備品 2年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
カネコン商事(株)	30,000千円	カネコン商事(株)	- 千円
PT.リケンインドネシア	256,080	PT.リケンインドネシア	283,601
上海理研塑料有限公司	414,360	上海理研塑料有限公司	396,242
理研食品包装(江蘇)有限公司	205,601	理研食品包装(江蘇)有限公司	208,567
リムテックコーポレーション	479,349	リムテックコーポレーション	367,424
リケンエラストマーズコーポレーション	524,592	リケンエラストマーズコーポレーション	1,096,647
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	96,000	リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	616,200
計	2,005,985	計	2,968,683

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,770,589千円	3,096,788千円
短期金銭債務	76,426	53,017

3. 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	804,924千円	- 千円
支払手形	5,568	-

4. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払運賃	1,320,167千円	1,225,862千円
支払手数料	614,009	599,524
旅費交通費	193,918	200,903
給料及び賞与	1,189,283	1,158,942
賞与引当金繰入額	108,479	134,777
退職給付費用	155,290	104,252
役員賞与引当金繰入額	27,000	27,000
地代家賃	202,610	188,574
減価償却費	135,531	132,624
研究開発費	670,764	720,542
貸倒引当金繰入額	4,798	10,797

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,863,396千円	5,215,402千円
仕入高	542,301	314,655
販売費及び一般管理費	94,177	62,717
営業取引以外の取引による取引高	428,822	1,126,337

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,709,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,764,923千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	33,960	31,734
退職給付引当金	731,141	718,935
債務保証損失引当金	5,149	-
税務上の繰越欠損金	49,400	-
減損損失	488,041	430,255
資産除去債務	40,071	40,796
賞与引当金	158,056	175,068
未払事業所税	7,966	2,160
投資有価証券評価損	232,023	232,021
関係会社出資金評価損	351,796	351,796
関係会社株式評価損	17,092	17,092
その他有価証券評価差額金	20,503	23,158
その他	97,623	88,636
繰延税金資産小計	2,232,826	2,111,655
評価性引当額	1,829,601	1,756,873
繰延税金資産合計	403,224	354,781
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	20,970	20,602
前払年金費用	178,121	170,281
特別償却準備金	63,987	53,989
固定資産圧縮積立金	251,247	220,979
その他有価証券評価差額金	516,922	553,627
繰延税金負債合計	1,031,248	1,019,481
繰延税金資産(負債)の純額	628,024	664,699

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	1.4
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	16.3	13.6
住民税均等割	2.0	0.7
評価性引当額の増減	0.5	3.0
その他	6.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	19.9

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	3,763,407	115,655	4,054	336,100	3,538,909	7,755,760
機械装置	2,637,639	720,624	10,316	814,764	2,533,183	25,453,186
車両運搬具	15,024	4,835	0	9,278	10,580	205,983
工具器具備品	218,313	198,248	1,159	140,249	275,153	3,953,760
土地	4,619,285	-	1,879	-	4,617,405	-
リース資産	136,886	3,075	-	66,250	73,711	260,410
建設仮勘定	1,880	1,402,502	1,037,962	-	366,420	-
有形固定資産計	11,392,437	2,444,941	1,055,372	1,366,643	11,415,362	37,629,100
無形固定資産						
ソフトウェア	674,470	773,959	497,608	19,990	930,830	-
リース資産	33,289	-	4,603	17,804	10,881	-
のれん	249,052	-	-	83,017	166,035	-
その他	15,446	-	-	203	15,243	-
無形固定資産計	972,259	773,959	502,212	121,015	1,122,990	-

(注) 1 当期増加額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	三重工場	コンパウンド製造工場改修工事	31,500千円
建物及び構築物	埼玉工場	独身寮外壁補修工事	20,800千円
機械装置	三重工場	コンパウンド製造設備	188,896千円
機械装置	三重工場	コンパウンド製造設備	44,460千円
機械装置	三重工場	物流倉庫設備	36,400千円
機械装置	埼玉工場	フィルム製造設備	28,000千円
工具器具備品	研究開発センター	分析装置	11,847千円
ソフトウェア	本社	E R P 関連	769,798千円

2 当期減少額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	大阪支店	社宅	1,849千円
土地	大阪支店	社宅	1,879千円
ソフトウェア	本社	新基幹システム見直しに伴う除却損	497,589千円

3 建設仮勘定の当期増加は、上記機械装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	107,487	2,345	21,643	88,189
賞与引当金	415,939	486,301	415,939	486,301
役員賞与引当金	27,000	27,000	27,000	27,000
債務保証損失引当金 2	14,302	-	14,302	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額には、一般債権の貸倒実績率に基づく見込額14,116千円の洗替及び設定対象としていた債権の回収による取崩額7,526千円が含まれております。

2 債務保証損失引当金の当期減少額は、設定対象である関係会社に対する債務保証額が減少したため、14,302千円の戻入額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 <a href="http://www.rikentechnos.co.jp">http://www.rikentechnos.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |   |        |                           |                          |
|---------------------------|---|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第84期)  | 自<br>至 | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       |   |        |                           | 平成25年6月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | (第85期第1<br>四半期)   | 自<br>至 | 平成25年4月1日<br>平成25年6月30日   | 平成25年8月9日<br>関東財務局長に提出   |
|                           | (第85期第2<br>四半期)   | 自<br>至 | 平成25年7月1日<br>平成25年9月30日   | 平成25年11月11日<br>関東財務局長に提出 |
|                           | (第85期第3<br>四半期)   | 自<br>至 | 平成25年10月1日<br>平成25年12月31日 | 平成26年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |        |                           | 平成25年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 自己株券買付状況報告書           | 報告期間  | 自<br>至 | 平成25年3月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年4月9日<br>関東財務局に提出    |
|                           | 報告期間  | 自<br>至 | 平成25年4月1日<br>平成25年4月30日   | 平成25年5月14日<br>関東財務局に提出   |
|                           | 報告期間  | 自<br>至 | 平成25年5月1日<br>平成25年5月31日   | 平成25年6月11日<br>関東財務局に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。